

グローバル・カレンダーと経済指標のポイント 〈7月30日号〉

グローバル・カレンダー〈政治・経済イベントと経済指標〉

注目ポイント！

- ▶ 7月30-31日の日銀政策決定会合では、物価低迷の背景について点検するとともに、超低金利長期化による金融機関への悪影響や市場機能低下など、累積する副作用を軽減する方策が議論される見通しです。現時点で大きな政策変更が行われる可能性は低いとみられます。
- ▶ 8月2日のイングランド銀行の金融政策委員会（MPC）では、利上げが決定される可能性があります。前回、MPCは、政策金利が1.5%に達するまで保有資産の縮小を検討しないとしてガイダンスを変更しました。

| 月 | 火 | 水 | 木 | 金 |
|---------------|---|---|-------------------------|--|
| 7/30 | 31 | 8/1 | 2 | 3 |
| 米 6月中古住宅販売仮契約 | 日 日銀金融政策決定会合結果公表 日 6月鉱工業生産 米 6月PCEデフレーター 米 7月CB消費者信頼感 中 7月PMI | 日 7月自動車販売台数 米 FOMC結果公表 米 7月ISM製造業指数 ブラジル 金融政策委員会結果公表 | 米 6月製造業受注 英 金融政策委員会 | 日 日銀金融政策決定会合議事要旨 日 4-6月期GPIF運用実績 米 7月雇用統計 米 7月ISM非製造業指数 米 6月貿易統計 |
| 6 | 7 | 8 | 9 | 10 |
| | 日 6月毎月勤労統計 中 7月外貨準備高 | 日 7月景気ウォッチャー 日 日銀主な意見 中 7月貿易統計 | 日 6月機械受注 中 7月PPI,CPI | 日 4-6月期GDP1次速報値 米 7月CPI 英 4-6月期GDP速報値 |
| 13 | 14 | 15 | 16 | 17 |
| OPEC月報 | 中 7月鉱工業生産、小売売上高、固定資産投資 独 8月ZEW企業景況感指数 | 日 7月訪日外客数 米 7月小売売上高 米 7月鉱工業生産 米 8月NY連銀製造業指数 | 日 7月貿易統計 米 7月住宅着工 | 米 8月ミシガン大学消費者マインド |
| 20 | 21 | 22 | 23 | 24 |
| | | 米 7月中古住宅販売件数 米 FOMC議事録 | 米 7月新築住宅販売件数 | 日 7月全国CPI 米 7月耐久財受注 |

こんな予定も！

| | |
|----------|----------------------------|
| 8月2日 | 雨宮日銀副総裁による講演（京都） |
| 8月3日 | FinTech（フィンテック）フォーラム（日銀本店） |
| 8月4日 | ASEAN地域フォーラム（シンガポール） |
| 8月6日 | 米国、対イラン経済制裁90日の猶予期間終了 |
| 8月7日 | JPX日経400銘柄入替発表 |
| 8月20日 | EU等のギリシャ金融支援が終了 |
| 8月23-25日 | ジャクソンホール会議（米ワイオミング州） |

（注）日程は資料作成時点のものであり将来変更されることがあります。

（出所）各種資料より岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

最近の経済指標のポイント

米国

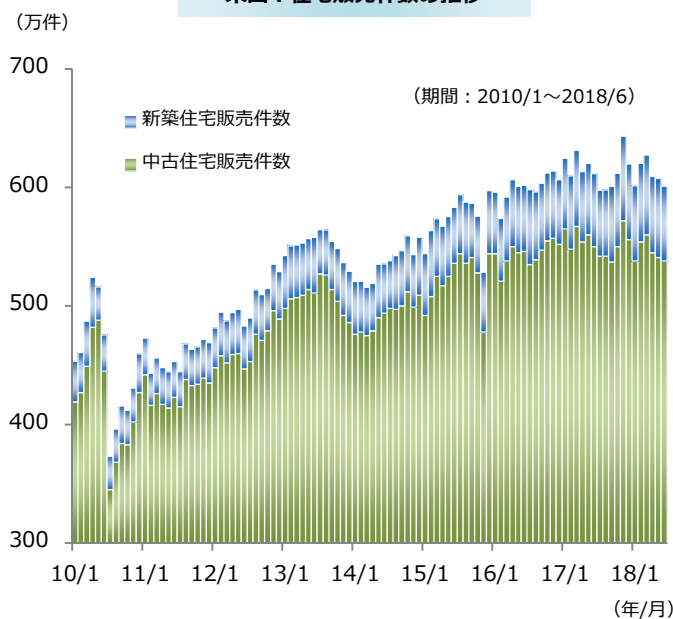
6月新築住宅販売件数は、前月比▲5.3%の年率63.1万件となり、2カ月ぶりに減少しました。

1-6月の平均は年率65.1万件と昨年7-12月の平均同61.9万件を上回っており、堅調な推移が続いています。

用地不足、人手不足により供給が遅れていることに加え、カナダ産木材への関税引上げによる資材価格上昇などによるコストアップが販売の伸びを抑制しているとみられます。

一方、価格の高い北東部の販売は堅調であり、購買力のある顧客層の購入は活発であるとみられます。雇用安定や減税、株高などの資産効果により住宅需要は強い状態が続くとみられるほか、中古住宅の価格上昇により低価格帯の新築物件への需要流入も見込まれることから、新築住宅販売件数は、当面、年率60万件半ばから70万件程度の間で堅調に推移する可能性が高いと予想されます。

米国：住宅販売件数の推移



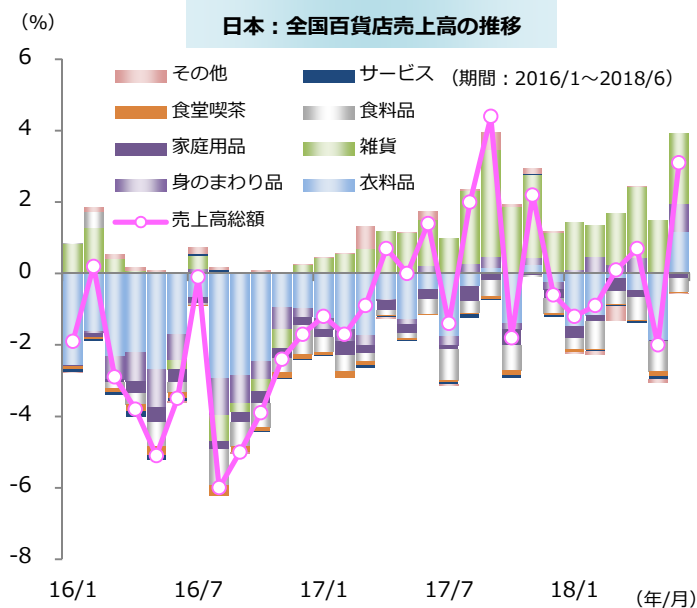
(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

日本

6月の全国百貨店売上高は、前年比+3.1%の4,869億円と2カ月ぶりにプラスとなりました。震度6弱の大規模な地震が起こった大阪でも同+6.8%（18カ月連続プラス、前月同+5.2%）となりました。

6月は大阪北部地震により一部店舗の営業時間減少などの影響があったものの、土曜日が前年よりも1日多かったことや、気温上昇による季節需要の高まり、前年よりも高い伸びとなったとみられる夏季賞与などが商況を好転させたとみられます。7月は西日本豪雨の影響などが懸念されるものの、猛暑による季節商材需要のほか、インバウンド需要・富裕層消費は、引き続き好調に推移すると考えられるため、全国百貨店売上高は底堅く推移すると思われます。

日本：全国百貨店売上高の推移



(注) 売上高推移は前年比変化率、それ以外は寄与度

(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

以上 (作成：投資情報部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの配分方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料: 購入価額×購入口数×上限3.78%(税抜3.5%)
- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額: 換金時に適用される基準価額×0.3%以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担
 : 純資産総額×実質上限年率1.991088%(税抜1.8436%)程度

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料

監査費用: 純資産総額×上限年率0.01296%(税抜0.012%)

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号: 岡三アセットマネジメント株式会社
 事 業 内 容: 投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登 録: 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
 加 入 協 会: 一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)